

平成 29 年度予算の概要

久 留 米 市

目 次

○平成 29 年度予算の概要	— 1 —
○平成 29 年度久留米市予算規模	— 4 —
○平成 29 年度一般会計当初予算（目的別）	— 5 —
○平成 29 年度一般会計当初予算（性質別）	— 7 —
○国民健康保険事業特別会計／競輪事業特別会計 中央卸売市場事業特別会計	— 9 —
○住宅新築資金等貸付事業特別会計／市営駐車場事業特別会計 介護保険事業特別会計	— 11 —
○地方卸売市場事業特別会計／農業集落排水事業特別会計 特定地域生活排水処理事業特別会計	— 13 —
○後期高齢者医療事業特別会計／母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 簡易水道事業特別会計	— 15 —
○平成 29 年度債務負担行為限度額総括表	— 17 —
○平成 29 年度都市計画税の使途	— 17 —
○平成 29 年度引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途	— 18 —
○平成 29 年度主な事業の概要	— 19 —
・ 1 款 議会費	— 19 —
・ 2 款 総務費	— 20 —
・ 3 款 民生費	— 27 —
・ 4 款 衛生費	— 34 —
・ 5 款 労働費	— 39 —
・ 6 款 農林水産業費	— 41 —
・ 7 款 商工費	— 45 —
・ 8 款 土木費	— 49 —
・ 9 款 消防費	— 55 —
・ 10 款 教育費	— 56 —
・ 特別会計	— 67 —
○平成 29 年度水道事業の概要	— 72 —
○平成 29 年度下水道事業の概要	— 73 —

平成 29 年度 予算の概要

～ 一人ひとりを大切に 安心、活力に満ちた久留米づくり

“日本一住みやすいまち・久留米”を目指して ～

1. 国の経済情勢の展望

平成 29 年度の日本経済は、「未来への投資を実現する経済対策」など、各種政策の推進等により、雇用・所得環境が引き続き改善し、経済の好循環が進展する中で、民需を中心とした景気回復が見込まれ、実質国内総生産（実質GDP）成長率は 1.5%程度、名目国内総生産（名目GDP）成長率は 2.5%程度と見込まれています。

2. 国と地方の財政状況

このような中、政府は、「経済再生」と「財政健全化」の両立を実現する予算として、過去最大規模となる総額 97 兆 4,547 億円（前年度比 0.8%増）の平成 29 年度予算案を編成しました。

一方、地方財政計画では、地方自治体が一億総活躍社会の実現や地方創生の推進、防災・減災対策等に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、地方交付税等の一般財源総額について、前年度を 4,011 億円上回る 62 兆 803 億円（前年度比 0.7%増）が確保されています。

3. 予算編成の方針

日本全体が本格的な人口減少、超高齢社会に向かっており、労働力不足や市場の縮小、社会保障費の増大等が課題となり、とりわけ地方における影響が懸念されています。

そのような中、平成 29 年度は、健全財政を維持しつつ、第 3 次基本計画やキラリ創生総合戦略に掲げる施策を着実に前進させ、市民の皆様がこの地に誇りと愛着を持っていたけるまち、市外の皆様には、訪れてみたい、住んでみたいと思っていただける「日本一住みやすいまち・久留米」の実現に向けた予算を編成しました。

人を大切にしたまちづくりの視点から、若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえるための切れ目のない総合的な支援や、社会的支援を必要とする高齢者や障害者、子ども、生活困窮者などへの福祉施策の充実に重点的に取り組みます。

安全安心のまちづくりの視点から、防災の充実やセーフコミュニティの推進、地域における体感治安や防犯力の向上、高齢者の交通事故防止に向け、地域との協働により積極的に取り組みます。

活力と賑わいづくりの視点から、久留米シティプラザや久留米市美術館を戦略的拠点とした交流人口の拡大、観光振興をはじめ商工業の活性化、基幹産業である農業振興や担い手の育成に向け、民間企業や団体等との連携を深めながら取り組みを進めます。

4. 予算の概要

久留米市の平成 29 年度一般会計の予算規模は、前年度比 1.9%増の 1,359 億 8,000 万円となりました。

歳入面では、主要な一般財源である市税は、個人市民税や固定資産税の増等により前年度比で 2.2%の増、国から交付される地方交付税は、合併算定替の逡減などにより 2.0%の減、借入金である地方債は 13.5%の増となりました。なお、地方債の借入にあたっては、後年度において地方交付税で措置される有利な地方債の活用など、将来の財政負担の軽減に努めます。

また、様々な行政課題に対応するための財源として、主要 4 基金（財政調整基金、土地開発基金、都市建設基金、減債基金）を 40 億円活用することとしました。

一方、歳出面では、事業の選択と集中を図りながら、高齢者や子育て支援、地方創生の取り組みなど、住民福祉の増進や経済の浮揚に必要な事業を重点的に推進し、多様化する行政ニーズに最大限対応しました。

次に、特別会計のうち、国民健康保険事業は、収納対策の強化をはじめ、特定健診・特定保健指導の受診率・実施率の向上等に引き続き取り組み、被保険者の健康増進・医療費の適正化に努めます。介護保険事業は、保険給付の適切な実施をはじめ、介護予防の充実や認知症施策の推進など、地域包括ケアシステムの構築に積極的に取り組みます。

次に、公営企業会計は、安全な水の安定供給に取り組む水道事業会計に 77 億 7,400 万円、また、環境にやさしい安全・安心な下水道事業の展開に取り組む下水道事業会計に 170 億円を計上しています。

この結果、11 特別会計及び公営企業会計を含めた平成 29 年度の久留米市予算総額は、2,518 億 5,200 万円で、前年度比 1.1%の増となっています。

5. 平成 29 年度の主な取り組み

中期市政運営方針に掲げる 3 つの基本的視点と 8 つの重点施策を中心とした取り組みを積極的に推進します。

(1) 超高齢社会など時代を見据えた都市の構築

① 超高齢社会に対応した都市づくり

鉄道駅などを中心とした地域の拠点形成を計画的に進めるとともに、幹線道路の整備や公共交通の充実など、長期的な視点に立ったまちづくりに取り組みます。また、地域で支え合う共助の仕組みづくりや地域課題の解決に取り組む市民活動の支援、高齢者等の移動支援、買い物弱者対策などに取り組みます。

② 未来を担う人づくり

妊娠期から子育て期まで、切れ目のない、ワンストップで包括的な支援を行うため久留米市版子育て世代包括支援センター「(仮称) くるめ親子支援センター」を設置するとともに、産婦健康診査や産後ケア事業などに取り組みます。

また、待機児童解消に向けた施設の整備や保育士確保の取り組み、学童保育所における高学年の受入れ拡大など、子育て支援の充実に重点的に取り組みます。

学校教育では、学力アップ対策として小学校における学力向上支援員の配置や中学校における学力向上コーディネーターの配置、学校と家庭・地域が連携した学習習慣の定着支援などに取り組みます。

(2) 幸せを実感できる市民生活の実現

③ 人権の尊重、男女共同参画のまちづくり

人権教育・啓発の推進、ワーク・ライフ・バランスの推進や女性の活躍促進、DV対策や性暴力被害者の支援、児童虐待防止対策などに取り組みます。

④ 健康で安心して暮らせるまちづくり

ラジオ体操やウォーキングなど自発的な健康づくり活動の支援、身近な広場の整備などに取り組みます。また、介護予防の充実、認知症高齢者の見守り推進、自殺予防対策の推進、生活困窮者の自立支援の充実、重症心身障害児・者等の家族の介護負担軽減などに取り組みます。

⑤ 安全に暮らせるまちづくり

セーフコミュニティ活動の推進や高齢者の免許自主返納支援、校区青パト活動支援、街頭防犯カメラの設置、道路照明灯や防犯灯を補完する「キラリ照明灯」の設置など、安全安心のまちづくりに積極的に取り組みます。また、避難所運営の充実や地域防災力の向上など自助・共助による防災・減災対策の強化に取り組みます。

さらに、地球温暖化の緩和につながるエネルギー利用の効率化やごみ減量・分別リサイクルなど、環境に配慮した取り組みの普及拡大を促進するとともに、宮ノ陣クリーンセンターの「環境交流プラザ」を拠点とした環境学習・教育施策の充実に取り組みます。

⑥ 文化芸術、スポーツを活かしたまちづくり

久留米シティプラザや久留米市美術館を効果的に活用した市民の文化芸術活動の振興に取り組みます。また、福岡県と連携した久留米総合スポーツセンター内の総合的な体育施設の整備や市民スポーツの振興などに取り組みます。

(3) 住み続けたいと思える、住み続けられる地域社会の形成

⑦ 特長を活かした地域産業の元気づくり

農業では、効率的で安定的な農業経営体への育成支援や久留米産農産物の生産力・販売力の強化、久留米つつじをはじめ地域資源である緑花木の振興などに取り組みます。

商工業では、企業誘致の推進や新産業団地の整備、創業支援の充実、地域企業の販路開拓の支援、雇用・就労の推進などに取り組みます。

⑧ 広域求心力づくり

久留米シティプラザを核としたまちなかの賑わい創出やMICE誘致、耳納北麓地域の多彩な地域資源を活かした観光振興やインバウンドの推進、くるめの魅力発信、久留米広域連携中枢都市圏の情報受発信拠点となる「アンテナショップ」の開設・運営などに取り組みます。

平成29年度 久留米市予算規模

(単位: 千円, %)

区 分		平成29年度 当初予算額(A)	平成28年度 当初予算額(B)	比 較	
				増減額(A-B)	増減率
久留米市予算総額		251,852,000	249,068,000	2,784,000	1.1
一 般 会 計		135,980,000	133,440,000	2,540,000	1.9
特 別 会 計	国民健康保険事業	42,220,000	43,090,000	-870,000	-2.0
	競輪事業	18,326,000	17,870,000	456,000	2.6
	中央卸売市場事業	331,000	341,000	-10,000	-2.9
	住宅新築資金等貸付事業	9,000	90,000	-81,000	-90.0
	市営駐車場事業	102,000	87,000	15,000	17.2
	介護保険事業	25,320,000	25,200,000	120,000	0.5
	地方卸売市場事業	29,000	21,000	8,000	38.1
	農業集落排水事業	237,000	238,000	-1,000	-0.4
	特定地域生活排水処理事業	227,000	232,000	-5,000	-2.2
	後期高齢者医療事業	4,184,000	3,897,000	287,000	7.4
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	113,000	107,000	6,000	5.6
	簡易水道事業	0	21,000	-21,000	皆減
	計	91,098,000	91,194,000	-96,000	-0.1
公 営 企 業 会 計	水道事業	7,774,000	7,562,000	212,000	2.8
	下水道事業	17,000,000	16,872,000	128,000	0.8
	計	24,774,000	24,434,000	340,000	1.4

平成29年度一般会計当初予算(目的別)

(歳入)

(単位: 千円, %)

区 分	平成29年度予算額		平成28年度予算額		対前年度 伸 率
		構成比		構成比	
1 市税	39,758,003	29.2	38,896,003	29.2	2.2
2 地方譲与税	795,000	0.6	805,000	0.6	-1.2
3 利子割交付金	51,000	0.0	78,000	0.1	-34.6
4 配当割交付金	197,000	0.2	273,000	0.2	-27.8
5 株式等譲渡所得割交付金	103,000	0.1	177,000	0.1	-41.8
6 地方消費税交付金	5,563,000	4.1	5,708,000	4.3	-2.5
7 ゴルフ場利用税交付金	8,000	0.0	9,000	0.0	-11.1
8 自動車取得税交付金	179,000	0.1	149,000	0.1	20.1
9 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	111,000	0.1	103,000	0.1	7.8
10 地方特例交付金	184,000	0.1	165,000	0.1	11.5
11 地方交付税	19,977,000	14.7	20,385,000	15.3	-2.0
12 交通安全対策特別交付金	73,000	0.1	75,000	0.1	-2.7
13 分担金及び負担金	1,484,488	1.1	1,403,203	1.1	5.8
14 使用料及び手数料	2,759,503	2.0	2,716,469	2.0	1.6
15 国庫支出金	25,574,182	18.8	26,817,749	20.1	-4.6
16 県支出金	11,185,641	8.2	10,184,453	7.6	9.8
17 財産収入	464,442	0.4	655,638	0.5	-29.2
18 寄附金	1,247,650	0.9	960,030	0.7	30.0
19 繰入金	7,254,146	5.3	6,679,915	5.0	8.6
20 繰越金	700,000	0.5	700,000	0.5	0.0
21 諸収入	4,487,945	3.3	4,315,840	3.2	4.0
22 市債	13,823,000	10.2	12,183,700	9.1	13.5
合 計	135,980,000	100.0	133,440,000	100.0	1.9

(歳 出)

(単位: 千円, %)

区 分	平成29年度予算額		平成28年度予算額		対前年度 伸 率
		構成比		構成比	
1 議会費	780,032	0.6	686,926	0.5	13.6
2 総務費	10,476,422	7.7	9,869,066	7.4	6.2
3 民生費	59,563,233	43.8	59,342,448	44.5	0.4
4 衛生費	10,530,757	7.7	9,945,273	7.4	5.9
5 労働費	343,622	0.2	348,633	0.3	-1.4
6 農林水産業費	4,646,787	3.4	4,165,628	3.1	11.6
7 商工費	5,943,020	4.4	5,415,421	4.0	9.7
8 土木費	12,601,152	9.3	11,440,063	8.6	10.1
9 消防費	3,377,247	2.5	3,465,959	2.6	-2.6
10 教育費	14,668,090	10.8	16,107,071	12.1	-8.9
11 災害復旧費	2	0.0	2	0.0	0.0
12 公債費	12,915,157	9.5	12,505,510	9.4	3.3
13 諸支出金	14,479	0.0	28,000	0.0	-48.3
14 予備費	120,000	0.1	120,000	0.1	0.0
合 計	135,980,000	100.0	133,440,000	100.0	1.9

平成29年度一般会計当初予算(性質別)

(歳入)

(単位: 千円, %)

区 分		平成29年度予算額		平成28年度予算額		対前年度 伸 率
			構成比		構成比	
自 主 財 源	市税	39,758,003	29.2	38,896,003	29.2	2.2
	分担金及び負担金	1,484,488	1.1	1,403,203	1.1	5.8
	使用料及び手数料	2,759,503	2.0	2,716,469	2.0	1.6
	財産収入	464,442	0.4	655,638	0.5	-29.2
	寄附金	1,247,650	0.9	960,030	0.7	30.0
	繰入金	7,254,146	5.3	6,679,915	5.0	8.6
	繰越金	700,000	0.5	700,000	0.5	0.0
	諸収入	4,487,945	3.3	4,315,840	3.2	4.0
	小 計	58,156,177	42.7	56,327,098	42.2	3.2
依 存 財 源	地方譲与税	795,000	0.6	805,000	0.6	-1.2
	利子割交付金	51,000	0.0	78,000	0.1	-34.6
	配当割交付金	197,000	0.2	273,000	0.2	-27.8
	株式等譲渡所得割交付金	103,000	0.1	177,000	0.1	-41.8
	地方消費税交付金	5,563,000	4.1	5,708,000	4.3	-2.5
	ゴルフ場利用税交付金	8,000	0.0	9,000	0.0	-11.1
	自動車取得税交付金	179,000	0.1	149,000	0.1	20.1
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	111,000	0.1	103,000	0.1	7.8
	地方特例交付金	184,000	0.1	165,000	0.1	11.5
	地方交付税	19,977,000	14.7	20,385,000	15.3	-2.0
	交通安全対策特別交付金	73,000	0.1	75,000	0.1	-2.7
	国庫支出金	25,574,182	18.8	26,817,749	20.1	-4.6
	県支出金	11,185,641	8.2	10,184,453	7.6	9.8
	市債	13,823,000	10.2	12,183,700	9.1	13.5
	小 計	77,823,823	57.3	77,112,902	57.8	0.9
歳入合計		135,980,000	100.0	133,440,000	100.0	1.9

(歳 出)

(単位: 千円, %)

区 分	平成29年度予算額		平成28年度予算額		対前年度 伸 率
		構成比		構成比	
人件費	14,301,132	10.5	14,183,281	10.6	0.8
物件費	19,217,924	14.1	18,786,968	14.1	2.3
維持補修費	1,644,982	1.2	1,483,088	1.1	10.9
扶助費	39,729,871	29.2	39,755,802	29.8	-0.1
補助費等	14,563,474	10.7	14,479,664	10.9	0.6
公債費	12,908,964	9.5	12,499,317	9.4	3.3
積立金	1,422,511	1.1	1,095,964	0.8	29.8
投資及び出資金	324,168	0.2	317,611	0.2	2.1
貸付金	3,101,100	2.3	3,417,600	2.6	-9.3
繰出金	10,778,550	7.9	11,378,998	8.5	-5.3
普通建設事業	17,867,322	13.2	15,921,705	11.9	12.2
補助事業	8,476,220	6.3	8,425,688	6.3	0.6
単独事業	9,391,102	6.9	7,496,017	5.6	25.3
災害復旧事業	2	0.0	2	0.0	0.0
予備費	120,000	0.1	120,000	0.1	0.0
歳 出 合 計	135,980,000	100.0	133,440,000	100.0	1.9

国民健康保険事業特別会計

(歳入)

(単位:千円, %)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度 伸 率
1 保険料	6,391,438	6,407,654	-0.3
2 使用料及び手数料	7	7	0.0
3 国庫支出金	9,851,816	10,882,994	-9.5
4 療養給付費等交付金	822,999	1,335,294	-38.4
5 前期高齢者交付金	8,093,182	6,979,845	16.0
6 県支出金	2,096,611	2,344,639	-10.6
7 共同事業交付金	10,998,446	10,511,478	4.6
8 財産収入	2,500	5,271	-52.6
9 繰入金	3,902,377	4,555,298	-14.3
10 繰越金	1	1	0.0
11 諸収入	60,623	67,519	-10.2
合 計	42,220,000	43,090,000	-2.0

競輪事業特別会計

(歳入)

(単位:千円, %)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度 伸 率
1 競輪事業収入	17,602,154	17,128,033	2.8
2 財産収入	147,316	137,690	7.0
3 繰越金	350,000	350,000	0.0
4 諸収入	226,530	254,277	-10.9
合 計	18,326,000	17,870,000	2.6

中央卸売市場事業特別会計

(歳入)

(単位:千円, %)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度 伸 率
1 使用料及び手数料	147,290	146,981	0.2
2 繰入金	111,000	96,700	14.8
3 繰越金	3,000	3,000	0.0
4 諸収入	47,210	50,196	-5.9
5 市債	22,500	29,300	-23.2
国庫支出金	0	7,927	皆減
県支出金	0	6,896	皆減
合 計	331,000	341,000	-2.9

(歳 出)

(単位:千円, %)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度 伸 率
1 総務費	713,700	1,159,685	-38.5
2 保険給付費	24,407,220	25,329,083	-3.6
3 後期高齢者支援金等	3,992,993	4,021,993	-0.7
4 前期高齢者納付金等	16,969	2,223	663.3
5 老人保健拠出金	123	156	-21.2
6 介護納付金	1,559,961	1,557,966	0.1
7 共同事業拠出金	10,638,636	10,148,965	4.8
8 保健事業費	273,349	261,230	4.6
9 公債費	1,000	1,000	0.0
10 諸支出金	551,049	542,500	1.6
11 予備費	65,000	65,199	-0.3
合 計	42,220,000	43,090,000	-2.0

(歳 出)

(単位:千円, %)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度 伸 率
1 総務費	937,071	1,052,383	-11.0
2 事業費	17,198,929	16,657,617	3.2
3 諸支出金	160,000	130,000	23.1
4 予備費	30,000	30,000	0.0
合 計	18,326,000	17,870,000	2.6

(歳 出)

(単位:千円, %)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度 伸 率
1 総務費	216,998	239,208	-9.3
2 公債費	112,502	100,492	12.0
3 予備費	1,500	1,300	15.4
合 計	331,000	341,000	-2.9

住宅新築資金等貸付事業特別会計

(歳入)

(単位:千円, %)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度 伸 率
1 貸付事業収入	4,371	8,316	-47.4
2 県支出金	3,628	3,683	-1.5
3 繰越金	1,000	78,000	-98.7
4 諸収入	1	1	0.0
合 計	9,000	90,000	-90.0

市営駐車場事業特別会計

(歳入)

(単位:千円, %)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度 伸 率
1 使用料及び手数料	45,601	43,201	5.6
2 財産収入	619	979	-36.8
3 繰入金	52,780	39,820	32.5
4 繰越金	2,000	2,000	0.0
5 諸収入	1,000	1,000	0.0
合 計	102,000	87,000	17.2

介護保険事業特別会計

(歳入)

(単位:千円, %)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度 伸 率
1 保険料	5,033,088	4,907,240	2.6
2 使用料及び手数料	2,651	2,811	-5.7
3 国庫支出金	6,082,883	6,048,626	0.6
4 支払基金交付金	6,750,867	6,727,359	0.3
5 県支出金	3,443,064	3,426,141	0.5
6 財産収入	7,176	14,349	-50.0
7 繰入金	3,999,026	4,072,138	-1.8
8 繰越金	1	1	0.0
9 諸収入	1,244	1,335	-6.8
合 計	25,320,000	25,200,000	0.5

(歳 出)

(単位:千円, %)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度 伸 率
1 事業費	3,216	3,206	0.3
2 公債費	4,784	5,794	-17.4
3 予備費	1,000	1,000	0.0
諸支出金	0	80,000	皆減
合 計	9,000	90,000	-90.0

(歳 出)

(単位:千円, %)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度 伸 率
1 事業費	86,020	82,492	4.3
2 公債費	14,080	2,608	439.9
3 予備費	1,900	1,900	0.0
合 計	102,000	87,000	17.2

(歳 出)

(単位:千円, %)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度 伸 率
1 総務費	700,020	705,900	-0.8
2 保険給付費	23,692,824	23,926,817	-1.0
3 地域支援事業費	900,279	534,933	68.3
4 基金積立金	7,176	14,349	-50.0
5 公債費	2,000	2,000	0.0
6 諸支出金	13,701	11,001	24.5
7 予備費	4,000	5,000	-20.0
合 計	25,320,000	25,200,000	0.5

地方卸売市場事業特別会計

(歳入)

(単位:千円, %)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度 伸 率
1 使用料及び手数料	6,999	6,999	0.0
2 繰入金	1,000	6,000	-83.3
3 繰越金	900	8,000	-88.8
4 諸収入	1	1	0.0
5 市債	20,100	0	皆増
合 計	29,000	21,000	38.1

農業集落排水事業特別会計

(歳入)

(単位:千円, %)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度 伸 率
1 分担金及び負担金	2,351	2,987	-21.3
2 使用料及び手数料	79,642	80,005	-0.5
3 繰入金	150,000	150,000	0.0
4 繰越金	5,000	5,000	0.0
5 諸収入	7	8	-12.5
合 計	237,000	238,000	-0.4

特定地域生活排水処理事業特別会計

(歳入)

(単位:千円, %)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度 伸 率
1 分担金及び負担金	4,583	5,283	-13.3
2 使用料及び手数料	100,986	100,119	0.9
3 国庫支出金	1,000	4,005	-75.0
4 県支出金	1,825	2,185	-16.5
5 繰入金	76,000	76,000	0.0
6 繰越金	7,000	7,000	0.0
7 諸収入	6	8	-25.0
8 市債	35,600	37,400	-4.8
合 計	227,000	232,000	-2.2

(歳 出)

(単位:千円, %)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度 伸 率
1 総務費	28,100	20,100	39.8
2 予備費	900	900	0.0
合 計	29,000	21,000	38.1

(歳 出)

(単位:千円, %)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度 伸 率
1 農業集落排水施設費	124,792	125,793	-0.8
2 公債費	111,308	111,307	0.0
3 予備費	900	900	0.0
合 計	237,000	238,000	-0.4

(歳 出)

(単位:千円, %)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度 伸 率
1 特定地域生活排水処理施設費	191,159	197,415	-3.2
2 公債費	34,841	33,585	3.7
3 予備費	1,000	1,000	0.0
合 計	227,000	232,000	-2.2

後期高齢者医療事業特別会計

(歳入)

(単位:千円, %)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度 伸 率
1 保険料	3,018,726	2,780,103	8.6
2 使用料及び手数料	2	2	0.0
3 繰入金	1,094,996	1,055,327	3.8
4 繰越金	60,000	60,000	0.0
5 諸収入	10,276	1,568	555.4
合 計	4,184,000	3,897,000	7.4

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

(歳入)

(単位:千円, %)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度 伸 率
1 貸付事業収入	92,000	87,900	4.7
2 繰入金	2,000	2,800	-28.6
3 繰越金	18,000	13,000	38.5
4 諸収入	1,000	1,000	0.0
市債	0	2,300	皆減
合 計	113,000	107,000	5.6

簡易水道事業特別会計

(歳入)

(単位:千円, %)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度 伸 率
使用料及び手数料	0	1,299	皆減
繰入金	0	19,700	皆減
繰越金	0	1	皆減
合 計	0	21,000	皆減

(歳 出)

(単位:千円, %)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度 伸 率
1 総務費	113,175	100,280	12.9
2 後期高齢者医療広域連合納付金	4,037,805	3,775,303	7.0
3 諸支出金	29,620	17,517	69.1
4 予備費	3,400	3,900	-12.8
合 計	4,184,000	3,897,000	7.4

(歳 出)

(単位:千円, %)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度 伸 率
1 事業費	111,400	105,400	5.7
2 公債費	400	400	0.0
3 予備費	1,200	1,200	0.0
合 計	113,000	107,000	5.6

(歳 出)

(単位:千円, %)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度 伸 率
簡易水道費	0	19,700	皆減
予備費	0	1,300	皆減
合 計	0	21,000	皆減

平成29年度 債務負担行為限度額総括表

(単位：千円)

区 分		限度額決定額	財 源 内 訳	
			土地開発公社	(一財)開発公社
債務負担行為限度額		4,142,000	1,638,000	2,504,000
公 共 事 業	平成28年度末未償還残額	1,076,631	1,076,631	0
	平成29年度利用計画額	756,959	756,959	0
	平成29年度利息額	7,334	7,334	0
	平成29年度償還額	432,609	432,609	0
	平成29年度末未償還残額	1,408,315	1,408,315	0
一 般 事 業	平成28年度末未償還残額	2,729,791	225,928	2,503,863
	平成29年度利用計画額	30,715	2,419	28,296
	平成29年度利息額	11,042	914	10,128
	平成29年度償還額	84,264	0	84,264
	平成29年度末未償還残額	2,687,284	229,261	2,458,023
平成29年度末未償還残額合計		4,095,599	1,637,576	2,458,023

平成29年度 都市計画税の使途

都市計画税は、地方税法第702条第1項の規定により、都市計画事業(市街地再開発事業、街路事業、公園整備事業等)や土地区画整理事業に要する費用に充てるための目的税として課税しています。平成29年度においては、都市計画事業及び過去に都市計画事業を実施した際に借り入れた地方債の償還等の財源として活用します。

(単位：千円)

区 分	事業費	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	一般財源等	うち都市計画税
街路事業	868,160	244,365	557,300	66,495	2,422,000
公園整備事業	199,100	83,060	97,400	18,640	
地方債償還等	3,700,851	0	0	3,700,851	
一般会計分	2,232,344	0	0	2,232,344	
下水道事業会計分	1,468,507	0	0	1,468,507	
合 計	4,768,111	327,425	654,700	3,785,986	2,422,000

平成29年度 引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)の使途

消費税率の引上げに伴う地方消費税交付金の引上げ分(社会保障財源化分)については、全て社会保障施策の充実・安定化に要する経費に使うこととされており、久留米市においては、次の経費に使うこととしています。

【歳入】 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 2,291,000千円

【歳出】 社会保障施策に要する経費(総額) 57,397,987千円

◆引上げ分の地方消費税収が充てられる社会保障施策に要する経費 (単位:千円)

施 策	経 費	財 源 内 訳				
		特 定 財 源		一 般 財 源		
		国 県 支 出 金	そ の 他	引 上 げ 分 の 地 方 消 費 税	そ の 他	
社会福祉	児童福祉	21,520,744	12,749,016	2,291,575	616,444	5,863,709
	主な内容: 保育所運営費、児童手当、児童扶養手当、子ども医療費など					
	高齢者福祉	785,846	45,527	70,998	63,671	605,650
	主な内容: 老人保護措置費、社会福祉施設整備費助成など					
	障害者福祉	9,368,022	6,490,830	193,215	255,322	2,428,655
	主な内容: 日中活動給付費、重度障害者医療費など					
	地域福祉	303,472	682	4,290	28,396	270,104
	主な内容: 社会福祉協議会助成など					
	生活困窮者対策	11,678,491	8,743,404	21,000	277,211	2,636,876
	主な内容: 生活保護費など					
小 計		43,656,575	28,029,459	2,581,078	1,241,044	11,804,994
社会保険	国民健康保険	3,899,877	1,515,828	0	226,790	2,157,259
	主な内容: 国民健康保険事業特別会計への繰出金					
	後期高齢者医療	4,546,435	686,051	16,000	365,709	3,478,675
	主な内容: 後期高齢者医療事業特別会計への繰出金など					
	介護保険	3,862,198	38,697	0	363,722	3,459,779
	主な内容: 介護保険事業特別会計への繰出金					
小 計		12,308,510	2,240,576	16,000	956,221	9,095,713
保健衛生	健康増進・疾病予防	1,213,652	89,639	237,000	84,380	802,633
	主な内容: 妊婦健診、各種がん検診など					
	地域医療充実	219,250	64,407	56,501	9,355	88,987
	主な内容: 救急医療施設運営費助成など					
小 計		1,432,902	154,046	293,501	93,735	891,620
合 計		57,397,987	30,424,081	2,890,579	2,291,000	21,792,327

※表中の経費には、事務費及び事務職員の人件費等を含まない。

平成29年度 主な事業の概要

◇◇◇ 1 款 議 会 費 ◇◇◇

[1項 議会費]

1目 議会費

○ 議会設備改修事業 95,750 千円

市議会の各会議を円滑に運営するため、老朽化した議会設備を改修する。

◇議会設備改修工事費	93,957千円
◇議会設備改修施工監理委託	963千円
◇議場修繕	830千円

【新規】 議会ICT化事業 4,842 千円

市議会において、ICTを活用した議会運営の活性化に向けた取り組みとして、「情報の共有化」「情報の発信」「ペーパーレス化」「議員活動の効率化」を図るため、タブレット端末を導入する。

◇タブレット端末通信費用	2,184千円
◇タブレット端末・文書共有システム使用料	1,431千円

◇◇◇ 2 款 総 務 費 ◇◇◇

[1項 総務管理費]

1目 一般管理費

- | | |
|--------------|-----------|
| ○ 包括外部監査実施事業 | 13,680 千円 |
| ○ 行政改革推進事業 | 1,591 千円 |
| ○ 車両管理の効率化 | 30,813 千円 |

◇ドライブレコーダー購入(各部配置車)	1,993千円
公用車の安全運転の徹底や事故原因分析のため、ドライブレコーダーの設置を行う。	
◇公用バスの更新(中型バス1台)	14,676千円

- | | |
|-----------|----------|
| ○ 被災地支援事業 | 2,539 千円 |
|-----------|----------|

2目 文書広報費

- | | |
|----------------------|-----------|
| ○ 市民の声システム運用事業 | 1,630 千円 |
| ○ 市政モニター事業 | 1,732 千円 |
| ○ 市民相談の充実 | 4,487 千円 |
| ○ 情報公開・個人情報保護制度の運用 | 2,019 千円 |
| ○ 広報活動の充実 | 19,634 千円 |
| ・広報くるめホームページ作成 | 4,485 千円 |
| ・ケーブルテレビ広報 | 3,240 千円 |
| ・コミュニティFM広報 | 10,167 千円 |
| ○ 有線放送事業 | 14,172 千円 |
| ○ 広報戦略推進事業 | 3,230 千円 |
| ・映像記録の配信・保存業務委託 【新規】 | 1,167 千円 |

4目 財政管理費

- | | |
|-------------|----------|
| ○ 地方公会計推進事業 | 6,671 千円 |
|-------------|----------|

◇財務書類作成支援業務委託	4,943千円
新公会計制度にかかる会計的知識を有する分野の支援を業務委託し、国の要請に基づく統一的な会計基準による財務書類等を作成・公表する。	

6目 財産管理費

- 庁舎整備事業 23,012 千円

庁舎1階及び地下1階の執務室の一部を庁内で移転し、相談ブースの増設など、福祉行政部門の窓口・業務環境を改善することにより、市民サービスの向上を図る。また、清掃事務所(荘島町)を有効活用し、暫定的に環境部執務室として利用する。

◇相談ブース設置委託	2,612 千円
◇清掃事務所施設改修	12,066 千円
◇移設等業務委託	2,470 千円

- 庁舎機能維持事業 76,784 千円

・受変電設備大型ブレーカー取替修繕	28,850 千円
・エレベーター更新実施設計業務委託	15,552 千円

- 市有財産有効活用事業 10,047 千円

市営住宅跡地等の未利用地で、売却が可能な土地を民間へ売却する取り組みを進める。
◇市営住宅跡地売却にかかる鑑定等手数料 5,033千円

- 市民会館跡地活用事業 213,016 千円

用途廃止した市民会館を解体するとともに、市役所市民駐車場の駐車台数不足を解消するため、市民会館跡地を活用し、暫定駐車場を整備する。

◇市民会館解体等工事	189,603千円
◇暫定市民駐車場整備工事	19,738千円

7目 企画費

- 学術研究都市推進事業 40,670 千円

- 広域情報交流事業 1,600 千円

- 次期基本計画の策定 7,000 千円

- 広域都市交流事業 25,333 千円

- 連携中枢都市圏推進事業 4,874 千円

- アンテナショップ運営事業 70,523 千円

久留米広域連携中枢都市圏の魅力を発信し、圏域のファンを全国に増やすことで、圏域への移住促進、交流人口の増加及び特産物の販路拡大を図るため、東京新橋に「観光・移住等の情報発信機能」、「特産物のPR及び販売機能」、「飲食機能」を有した圏域の情報受発信拠点となる「アンテナショップ」を開設・運営する。

◇アンテナショップ物件賃貸借費等	38,048千円
◇アンテナショップ施設整備費	23,106千円
◇アンテナショップ運営費等	9,369千円

- 計画行政の推進 5,129 千円

- まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進 407 千円

8目 総合支所費

- 地域懇談会の開催 215 千円
- 北野総合支所整備事業 9,968 千円

北野総合支所西別館の環境建設課・産業振興課を、本館に統合再配置する。	
◇本館施設改修	3,532 千円
◇設備移設等業務委託	2,228 千円

- 城島総合支所整備事業 3,371 千円
- 三潞総合支所整備事業 18,721 千円
 - ・エレベーター改修工事 17,385 千円

9目 市民センター費

- 市民センター改修事業 12,064 千円

11目 職員研修費

- 職員研修費 33,557 千円

様々な行政課題に対して、迅速かつ的確に「考える職員、行動する職員」の育成及び組織力の強化を図る。	
--	--

◇基本研修等	10,061千円
・階層別等研修	
・職能実務研修(指導者養成研修、職場育成支援制度研修)	
・建設系技術職員研修	
・応用選択研修(政策法務・政策形成研修等)	
・課題研修(管理監督職研修等)	
◇派遣研修	18,087千円
・国内短期派遣研修(市町村職員研修所、全国建設研修センター等)	
・国内長期派遣研修	
・懸案課題調査・研究費等	
◇職場研修支援	1,435千円
◇その他自己啓発支援等	3,974千円

12目 情報化推進費

- 行政事務の情報化推進 133,920 千円
- 地域統合イントラネット構築事業 23,018 千円
- 情報処理システム全体最適化事業 408,290 千円

業務の効率化及びコスト削減を図るために導入した情報処理システムの総合パッケージについて、引き続き安定運用に取り組む。また、情報系ネットワークからインターネット環境を分離するなど、ネットワークを強靱化することでセキュリティ強度を高める。	
---	--

◇基幹系業務	
・情報処理システム全体最適化業務委託 294,762千円	
・統合宛名・連携サーバ保守委託(社会保障・税番号制度対応) 5,133千円	
◇情報系業務	
・仮想サーバー基盤保守業務委託 1,296千円	
・セキュリティ強化対策業務委託 39,921千円	

- 行政データ利用促進事業 10,877 千円
- 情報通信ネットワーク整備事業 120,582 千円
- Wi-Fi環境整備事業 4,481 千円

13目 交通安全対策費

- 交通安全関連団体助成 10,377 千円
- 【新規】 高齢運転者の免許自主返納支援事業 15,975 千円

高齢者の交通事故防止のため、運転に不安を感じる高齢運転者が自主的に運転免許を返納するきっかけとなるよう支援する。

◇特典品購入費	15,000千円
◇郵送料	675千円
◇周知チラシ	300千円

14目 契約監理費

- 契約監理費 14,012 千円

15目 男女平等政策費

男女の自立と男女共同参画の推進

- 男女平等推進センター事業 8,676 千円
- 男女共同参画行動計画の総合的推進事業(計画の推進) 1,971 千円
- 女性活躍促進事業 2,034 千円

女性が経済的・社会的に自立し、希望する分野で活躍できる男女共同参画社会づくりを促進するために、就業(継続)支援・人材育成事業を拡充するとともに、男女平等意識の醸成を図る。

◇女子中高生の理工系チャレンジ応援事業 【新規】 496千円
女子中高生が理工系分野に関心を持ち、将来的な進路の選択肢の一つとすることを目的として、シンポジウムを実施する。

人権擁護対策の推進

- DV・性暴力対策推進事業 2,112 千円

16目 東京事務所費

- 東京事務所活動の充実 14,618 千円

18目 諸費

生活安全対策の推進

- ふれあい都市推進事業 780 千円
- 核兵器廃絶平和都市推進事業 837 千円
- 防犯協会連合会助成 6,523 千円

- 暴力追放推進協議会助成 4,629 千円

市民暴力追放運動を側面から支援するため、日常生活に密着した市民運動を展開する暴力追放推進協議会に対して助成する。

◇各種暴追運動に関する協議会事業費補助金 4,629千円

- 暴力団排除啓発事業 244 千円

- 地域の体感治安向上事業 15,875 千円

安全安心なまちづくりのために、校区等が行う防犯カメラの設置に対する補助等により、地域における体感治安を向上させる。

◇街頭防犯カメラ新規設置(新設予定3地区) 7,500千円

◇街頭防犯カメラ設置費補助金 5,250千円

- 【新規】 校区青パト活動支援事業 11,480 千円

全校区への青パト配備を促進し、安全安心の向上のための地域活動の活性化を図るため、校区青パト活動にかかる経費を助成する。

◇車両リース補助金 3,780千円

◇活動費・維持管理補助金 7,700千円

セーフコミュニティの推進

- セーフコミュニティ推進事業 12,786 千円

「安全で安心して暮らせるまちづくり」を目指し、市民、地域コミュニティ組織、行政、関係機関などが連携・協働して、けがや事故の予防を目指すセーフコミュニティ活動を推進する。また、平成30年度の再認証取得を目指し、事前指導や取り組みの充実を図る。

◇普及啓発 2,698千円

◇推進協議会・対策委員会・外傷等動向調査委員会 3,030千円

◇セーフコミュニティ推進支援 3,528千円

◇セーフコミュニティ関連会議出席・関係機関訪問 830千円

◇事故・外傷等に関する実態調査 2,700千円

市民活動の充実

- キラリ輝く市民活動活性化事業 50,335 千円

市民活動の活性化を図り、協働によるまちづくりを推進するため、地域コミュニティ組織及び市民公益活動団体等が行う事業活動に対して助成する。

◇キラリ輝く市民活動活性化補助金 50,000千円

- 市民活動・ネットワーク形成支援事業 45,243 千円

市民、地域コミュニティ組織、市民公益活動団体、事業者、行政などによる「協働のまちづくり」を進めるため、市民活動の拠点施設である市民活動サポートセンターを適切に管理運営するとともに、協働のまちづくりの普及・啓発や、ネットワークづくりなど各種施策を行う。

◇市民活動サポートセンター運営事業 30,124千円

◇市民活動保険 12,000千円

◇協働ネットワーク形成促進事業 3,067千円

地域づくりの活性化

- 校区コミュニティ組織運営費補助事業 545,946 千円

校区コミュニティ組織(46校区)の運営にかかる経費の一部を助成する。
◇校区コミュニティ組織運営費補助金 537,963千円

- 地域コミュニティ活動活性化支援事業 69 千円

- 校区コミュニティセンター等建築費補助事業 92,748 千円

校区コミュニティセンターや自治会集会所等の建築や改修にかかる経費の一部を助成する。
◇新築工事に対する助成 (1件) 15,840千円
◇改修等工事に対する助成 (23件) 75,977千円

- 校区コミュニティ連絡組織助成事業 9,821 千円

- まちづくり振興事業 25,092 千円

- 自治会活動振興事業 1,661 千円

地域コミュニティの基盤組織である自治会への加入促進に向けた取り組みを行う。
◇転入・転居者向け自治会加入案内作成・送付 360千円
◇自治会加入促進チラシの作成・配布 518千円

- 行政情報伝達事業 101,619 千円

国際性豊かなまちづくり

- 国際交流推進事業 1,981 千円

- 国際交流組織強化事業 32,460 千円

- 友好姉妹都市交流の活用 19,250 千円

・姉妹都市締結25周年記念事業(モデスト市) 18,000 千円

- 姉妹都市交流の推進(福島県郡山市) 1,066 千円

・筑後川旗西日本学童軟式野球大会補助(郡山市交流事業) 1,000 千円

シティプロモーションの促進

- くるめの魅力発信事業 37,759 千円

主なターゲット地を首都圏と福岡都市圏に定め、首都圏に向けては、久留米の認知度の向上、福岡都市圏に向けては久留米の魅力の浸透に取り組む。
◇シティプロモーション推進事業費補助金 36,468千円
・久留米フェスティバルin天神の実施 10,300千円
・シティプロモーション特設サイトの開設【新規】 3,000千円

- ふるさと・久留米応援事業 1,859,864 千円

ふるさと・久留米応援寄付制度による寄付の拡大とリピーターの確保を図るとともに、特設サイトの活用により久留米の魅力を発信する。
◇記念品購入費 600,000千円
◇ふるさと・久留米応援基金積立金 1,200,000千円
◇寄付促進PR広告料 42,992千円
◇システム利用料 11,094千円

○ 定住誘導推進事業 56,073 千円

久留米市への人の流れをつくるため、移住・定住総合相談体制の充実を図るとともに、移住希望者の検討段階に応じた情報提供や支援を行う。

◇移住・定住総合相談窓口の運営	3,196千円
◇移住促進パンフレットの作成	3,000千円
◇移住促進イベント等の開催	3,177千円
◇地域おこし協力隊を活用した地域情報の発信支援	3,890千円
◇定住奨励補助金	40,430千円

[2項 徴税費]

1目 税務総務費

○ 市税広報・研修事業 517 千円

2目 賦課徴収費

○ 収納率向上対策事業 15,015 千円

○ 固定資産評価システム整備事業 61,112 千円

[3項 戸籍住民基本台帳費]

1目 戸籍住民基本台帳費

○ 市民窓口システム整備事業 48,676 千円

○ 社会保障・税番号制度(マイナンバー)関連事業 38,919 千円

[4項 選挙費]

3目 市長選挙費

○ 市長選挙費 78,193 千円

4目 田主丸財産区議会議員選挙費

○ 田主丸財産区議会議員選挙費 5,889 千円

◇◇◇ 3 款 民 生 費 ◇◇◇

[1項 社会福祉費]

1目 社会福祉総務費

支え合う地域づくり

- 支え合いの仕組みづくり事業 2,794 千円

地域福祉計画の重点施策を効率的に実施し、計画の基本理念である「こころあふれる 支え合いのまち くるめ」を実現するために、地域での支え合いの体制づくりを推進する。

◇災害時要援護者支援プランの推進 1,987千円

災害時要援護者名簿を活用した防災訓練や名簿の整備を行う。

◇見守りネットワークの推進 398千円

高齢者等が地域から孤立することなく安心して暮らせるよう、地域住民と民間事業者の協力を得て、見守り活動を実施する。

◇地域福祉計画推進協議会の開催 409千円

- 久留米市社会福祉協議会助成 195,487 千円

- DV被害者支援事業 808 千円

- DV対策支援事業 1,600 千円

人権意識の確立・同和対策の充実

- 人権・同和対策事業 50,490 千円

- 人権啓発センター運営事業 5,506 千円

障害者福祉の充実

- 重症心身障害児・者地域生活支援事業 9,037 千円

医療的ケアが必要な在宅の重症心身障害児・者等が、地域で安心して暮らすことができるよう、短期入所の受入先を拡大するとともに、自宅への訪問看護の充実を図るなど、支援体制を整備し、家族の介護負担軽減を図る。

◇医療的ケア短期入所給付事業 3,553千円

◇医療的ケア訪問看護事業【新規】 4,440千円

- 障害児・者発達支援事業 3,442 千円

- 障害者福祉施設整備促進事業 125,657 千円

- 障害者計画策定・推進事業 6,065 千円

- 障害者社会参加支援事業 12,045 千円

- タクシー料金一部助成 32,841 千円

- 障害者地域活動支援センター運営事業 22,261 千円

- 障害者権利擁護推進事業 5,234 千円

- 障害児タイムケア事業 12,218 千円

- 障害支援区分認定事業 7,938 千円

- 重度身体障害児・者訪問入浴サービス事業 29,246 千円

○ 障害者基幹相談支援センター運営事業	65,904 千円
○ 障害者地域活動支援センター・共同作業所助成	74,219 千円
○ オープンスペース助成	1,000 千円
○ 身体障害者福祉センター等管理運営事業	44,037 千円
○ 総合福祉会館整備事業	1,722 千円

高齢者福祉・介護サービスの充実

○ 老人保護措置費	304,416 千円
○ 老人クラブ助成	39,807 千円
○ 老人いこいの家整備・運営事業	41,515 千円
○ 老人福祉センター等管理運営事業	74,868 千円
○ 老人福祉センター等整備事業	19,561 千円
○ 敬老祝金事業	43,583 千円
○ 高齢者社会参加促進事業	2,278 千円
○ 成年後見推進事業	21,773 千円
○ 社会福祉施設整備・運営費助成	254,365 千円
○ 高齢者福祉計画及び介護保険事業計画策定事業	5,766 千円
○ 後期高齢者医療事業	3,451,439 千円
○ 後期高齢者医療事業特別会計繰出金	1,094,996 千円

※後期高齢者医療事業特別会計については71ページに掲載

○ はり・きゅう等助成事業	24,131 千円
○ 高齢者福祉施設等整備促進事業	31,500 千円
○ 高齢者住宅改造事業	4,500 千円
○ 介護保険利用特別支援事業	1,096 千円
○ 介護保険事業特別会計繰出金	3,862,198 千円

※介護保険事業特別会計については69ページに掲載

こころと体の健康づくり

○ 国民健康保険事業特別会計繰出金	3,899,877 千円
-------------------	--------------

※国民健康保険事業特別会計については67ページに掲載

生活困窮者の自立支援

- 生活困窮者自立支援事業 69,695 千円

多様で複合的な課題を抱える生活困窮者に対し、経済的・社会的な自立を包括的に支援しており、さらにきめ細かな相談支援を行うため、家計相談員の増員や、学習支援対象者を小学校高学年まで拡大するなど、実施体制の強化や事業の充実を図る。

◇生活困窮者自立相談支援事業委託	28,259千円
◇住居確保給付金	4,642千円
◇子どもの学習支援事業委託	14,011千円
◇家計相談支援事業委託	12,695千円
◇就労準備支援事業委託	1,078千円
◇一時生活支援事業委託	8,748千円

その他の要援護福祉事業等

- 在日外国人障害者・高齢者給付金事業 262 千円
- 中国残留邦人生活支援事業 11,214 千円
- 災害見舞金支給事業 1,340 千円
- 要援護団体助成事業 2,559 千円
- 臨時福祉給付金給付事業 30,048 千円

2目 重度障害者医療費

- 重度障害者医療費助成 901,826 千円

3目 特別障害者等手当費

- 特別障害者等手当 176,837 千円

[2項 児童福祉費]

1目 児童福祉総務費

- すくすく子育て21事業 4,000 千円
- つどいの広場事業 800 千円
- エンゼル支援訪問事業 7,254 千円
- 子育て短期支援事業 1,491 千円
- 子育て支援基金運用事業 3,600 千円
- 子育て支援啓発事業 7,351 千円
- ・子育て支援情報サイト運用事業 7,327 千円
- 子ども・子育て支援事業計画推進事業 715 千円
- ・子ども・子育て会議開催 486 千円
- 私立保育所運営費助成事業(58園) 201,871 千円
- 認定こども園運営費助成事業(16園) 38,220 千円

○ 私立保育所施設整備事業(3園)	348,219 千円
○ 認定こども園施設整備事業(3園)	819,824 千円
○ 保育所・認定こども園職員研修事業	197 千円
○ 延長保育事業	111,624 千円
○ 一時預かり事業	13,471 千円
○ 保育所地域活動事業	3,150 千円
○ 病棟保育活動支援事業	840 千円
○ 特別支援保育事業	361,132 千円
・私立保育所・認定こども園養護児保育費補助金	361,132 千円
○ 保育協会等助成事業	6,104 千円
○ 保育士・保育所支援センター事業	442 千円
○ 病児保育事業	63,146 千円
保護者の仕事と子育ての両立を支援するため、子どもが病気や回復期に、家庭で子どもを看ることができず、保育所等での預かりが困難な家庭に対し、専用の保育施設での一時預かりを行う。 ◇病児保育事業費補助金(5ヶ所) 63,146千円	
○ 届出保育施設助成事業	32,045 千円
○ ファミリー・サポート・センター事業	11,973 千円
○ 食で育む子どもの未来事業	679 千円
○ こんにちは赤ちゃん事業	33,717 千円
○ 要保護児童対策地域協議会事業	2,709 千円
○ 児童虐待対策事業	4,137 千円
○ 産休等代替職員雇用費助成事業	4,705 千円
○ 子ども発達支援センター機能整備事業	30,325 千円
○ 結婚・妊娠・出産・子育て希望支援事業	27,626 千円
若い世代が結婚したいという希望を実現するため、地域や事業者と協働して出会いの創出などに取り組むとともに、子育て中の保護者同士が支え合い、不安感や悩みの軽減を図り、子育ての喜びを享受できる環境づくりを支援する。 ◇子育て便利マップ 819千円 ◇企業・団体婚活支援ネットワーク推進事業 9,807千円 ◇ボランティア活動を通じたマッチング事業【新規】 600千円 ◇結婚新生活支援補助金 14,400千円 ◇企業間婚活推進事業費補助金【新規】 1,000千円 ◇地域子育て促進事業費補助金【新規】 1,000千円 主に妊娠期から乳幼児期までの保護者が抱える不安感や負担感を軽減し、互いに支えあう環境づくりを行うことを目的として、保護者等で組織されたグループが行う交流等にかかる経費に対して助成を行う。	
○ 認定こども園一時預かり事業(教育認定)	16,584 千円
○ 子ども総合相談事業	614 千円
○ 保育所給食充実事業	57,330 千円

○ 子どもの貧困対策推進事業 6,575 千円

- ◇子どもの生活実態調査業務委託【新規】 3,000千円
 子どもの貧困対策を効果的に推進するため、子ども及び保護者の実態把握を目的とした調査を行う。
- ◇子ども食堂事業費補助金 3,500千円
 様々な家庭の事情を抱えた子どもの生活向上を図るため、食事の提供や地域との交流、生活習慣の習得を目的とした子ども食堂の運営にかかる経費に対して支援を行う。

【新規】 保育士人材確保対策事業 61,910 千円

- 年度当初や中途において十分な児童の受入体制を確保するのに必要な保育士の雇用を促すため、職員配置基準を超えて保育士を雇用する経費を助成する。
- ◇保育士人材確保対策補助金 61,910千円

【新規】 潜在保育士就職支援給付金給付事業 2,000 千円

- 保育士資格を有するが保育士として勤務していない者(潜在保育士)が、市内の保育所等に一定期間継続して就業しようとする場合、給付金を支給する。
- ◇潜在保育士就職支援給付金(一人あたり10万円) 2,000千円

2目 児童措置費

○ 児童手当の支給 5,352,190 千円

○ 子どものための教育・保育給付費 9,472,730 千円

- 支給認定を受けた子どもが通園する保育所、認定こども園、幼稚園等に対して、運営費や給付費などの財政的支援を行う。
- ◆保育士・幼稚園教諭給与を平均2.0%改善(月額6千円程度)
- ◆キャリアアップの仕組みによる技能・経験に応じた給与改善(月額5千円～4万円)
- ◇保育所運営委託費 7,631,878千円
- ◇施設型給付費 1,779,867千円
- ◇地域型保育給付費 60,985千円

3目 母子福祉費

○ 高等職業訓練促進給付金等事業 45,281 千円

○ 自立支援教育訓練給付金事業 261 千円

○ ひとり親家庭日常生活支援事業 2,500 千円

○ 母子生活支援施設入所者支援事業 495 千円

○ 児童扶養手当の支給 1,820,523 千円

○ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰出金 2,000 千円

※母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計については71ページに掲載

○ ひとり親家庭高卒認定試験合格支援事業 350 千円

○ 子どもの居場所づくり事業 12,479 千円

○ ひとり親家庭等就業・自立支援事業 3,465 千円

4目 児童福祉施設費

○ 公立保育所整備事業	84,103 千円
・田主丸保育所改修工事	84,103 千円
(平成28年度～29年度 継続費140,170千円)	
○ 公立保育所施設・備品整備事業	2,865 千円
○ 久留米市保育所連盟研修事業	1,448 千円
○ 地域子育て支援センター事業	4,705 千円
○ 公立保育所給食調理委託事業	37,242 千円
・保育所給食調理委託(3ヶ所)	37,242 千円
○ 子育て交流プラザ運営事業	74,659 千円
○ 学童保育所整備事業	253,464 千円
利用児童が増加している学童保育所の充実のため、施設の増築等により定員拡大を図るほか、施設の修繕等を行う。	
◇上津校区学童保育所増築	87,974千円
◆定員:80名増(119名→199名)	
◇荒木校区学童保育所増築	78,716千円
◆定員:80名増(127名→207名)	
◇草野校区学童保育所改築	41,995千円
◆定員:8名増(32名→40名)	
◇京町校区学童保育所改築(平成29年度～30年度 継続費 91,957千円)	9,196千円
◆定員:57名増(63名→120名)	
◇篠山校区学童保育所増築(平成28年度～29年度 継続費 70,697千円)	21,209千円
◆定員:80名増(82名→162名)	
◇東国分校区学童保育所増築設計委託	3,997千円
◇山川校区学童保育所増築設計委託	6,612千円
◇水分校区学童保育所下水道接続工事	1,333千円
○ 学童保育所運営事業	464,105 千円
子どもたちが安全で有意義な放課後を過ごすため、昼間保護者のいない家庭の低学年児童などの預かりを実施する。	
また、保護者のニーズに的確に対応するため、高学年児童の預かりを順次拡大する。	
◇学童保育所運営委託	464,091 千円
○ 子ども交流・体験推進事業	1,475 千円
○ 児童センター運営事業	46,445 千円
○ 児童遊園費	800 千円
○ 総合幼児センター施設整備事業	1,632 千円

5目 子ども医療費

○ 子ども医療費助成	1,180,520 千円
------------	--------------

6目 ひとり親家庭等医療費

○ ひとり親家庭等医療費助成	283,787 千円
----------------	------------

7目 青少年育成センター費

- | | |
|------------------|-----------|
| ○ 不登校児童対策事業 | 6,856 千円 |
| ○ 青少年健全育成団体等助成 | 17,295 千円 |
| ・校区青少年育成協議会 | 8,869 千円 |
| ・青少年育成市民会議 | 5,796 千円 |
| ・地域子ども安全対策 | 2,090 千円 |
| ○ 不登校児童生徒訪問指導事業 | 1,704 千円 |
| ○ 非行を生まない社会づくり事業 | 8,882 千円 |

地域全体で子どもたちを見守り育てていく社会の実現のため、保護者や地域、関係機関、団体と連携し、少年の非行、犯罪防止や子どもの安全確保などを行う。

◇少年非行・薬物乱用防止対策	600千円
◇健全育成・安全確保対策	1,452千円
◇立ち直り支援対策	6,665千円

- | | |
|-------------------|----------|
| ○ 青少年育成センター環境整備事業 | 1,748 千円 |
|-------------------|----------|

[3項 生活保護費]

1目 生活保護総務費

- | | |
|------------------|-----------|
| ○ 生活保護自立支援・適正化事業 | 36,637 千円 |
|------------------|-----------|

生活保護の適正な運営を確保するため、生活保護受給者に対するジェネリック医薬品の使用促進等による医療扶助の適正化や、収入資産調査の充実強化など保護費適正化の取り組みを行うとともに、生活保護者の自立を図るため、就労による経済的な自立、身体や精神の回復・維持による日常生活の自立などに向けた支援を行う。

◇年金加入状況等調査業務委託	5,184千円
◇入院患者社会復帰支援業務委託	4,860千円
◇元ホームレス自立支援業務委託	9,720千円
◇被保護者就労支援業務委託	6,000千円
◇介護分野就労支援業務委託	4,234千円
◇被保護者就労準備支援業務委託	4,310千円

2目 扶助費

- | | |
|---------|---------------|
| ○ 生活保護費 | 11,559,564 千円 |
|---------|---------------|

◇◇◇ 4 款 衛 生 費 ◇◇◇

[1項 保健衛生費]

1目 保健衛生総務費

こころと体の健康づくり

- (公財)久留米市生きがい健康づくり財団助成 67,708 千円
- 健康のびのびプロジェクト事業 12,657 千円

「第2期健康くるめ21」計画の基本目標に掲げる「健康寿命の延伸」を図るため、生活習慣病の発症予防と重症化予防などを基本視点として、身体活動・運動の推進や検診の受診率向上など、一次予防に重点を置いた取り組みを強化し、市民の健康づくりを効果的に支援する。

◇がん検診等コールセンター事業(予約受付・再発行受付等)	5,566千円
◇健康くるめ21フェスタ事業	1,058千円
◇健康に関する実態調査委託【新規】	2,581千円
◇ラジオ体操推進事業	2,447千円
・ラジオ体操指導員養成講習会	240千円
・ラジオ体操環境整備支援事業	167千円
・ラジオ体操講師派遣事業【新規】	130千円
・夏期巡回ラジオ体操事業【新規】	1,434千円

- 健康ウォーキング事業 2,800 千円
- 久留米赤十字会館プール整備・運営助成事業 35,070 千円
- 難病患者地域支援対策推進事業 1,866 千円
- こころのケア対策推進事業 1,682 千円
- 自殺予防対策事業 5,016 千円

◇こころの相談カフェ運営委託 2,122千円
保健所などの公的機関に相談することができず、生きづらさを抱えた市民を対象に、専門のカウンセラーに気軽に相談できる場を提供する。また、日曜日や平日夜間の相談窓口を開設し、自殺の多い中高年男性の相談体制を強化する。

- 健康増進対策費 666 千円

安心して産み、育てられる環境づくり

- 母子保健事業 393,058 千円
 - ・乳幼児健康診査 72,041千円
 - ・妊婦健康診査 283,922千円
 - ・妊婦歯科健康診査 5,816千円
- 未熟児養育医療給付事業 22,557 千円
- 小児慢性特定疾病医療給付事業 75,434 千円
- 育成医療給付事業 10,536 千円
- 特定不妊治療費助成 90,004 千円
- 小児慢性特定疾病対策事務事業費 6,033 千円

【新規】 小児慢性特定疾病児童等療養生活支援事業 1,680 千円

医療的ケアが必要な、在宅の小児慢性特定疾病児童等の介護者の負担を軽減するため、医療機関等において、小児慢性特定疾病児童等を一時的に預かり、療養上の管理、その他必要な支援を行う。

◇小児慢性特定疾病児童等療養生活事業委託 1,680千円

【新規】 子育て世代包括支援事業 36,384 千円

妊娠期から子育て期にわたるまでの、母子保健や育児に関する様々な悩み等に円滑に対応するため、保健師等が専門的な見地から、ワンストップで包括的な相談支援等を実施する体制を構築するとともに、産婦健康診査や産後ケア事業等を開始し、妊産婦の支援の充実を図る。

◇(仮称)くるめ親子支援センター設置 13,075千円

◇産婦健康診査 15,829千円

産後うつ予防や新生児への虐待予防等を図る観点から、産婦健康診査の費用を助成することにより、産後の初期段階における母子に対する支援を強化する。

◇産後ケア事業 7,220千円

産婦の心身の不調や産後うつ等を防ぐため、産後4ヶ月未満の産婦を対象に宿泊型とデイケア型の産後ケアを実施する。

◇産前・産後サポート事業 260千円

多胎妊産婦を対象に、多胎児育児経験者が、対象者の自宅等を訪問し、子育てのアドバイスをを行うなど、身体的、精神的負担軽減を図る。

地域医療の確保

- 救急医療施設運営費等助成事業 53,258 千円
- 小児救急医療事業 11,054 千円
- 地域医療連携事業 33,911 千円
- 医師会等助成事業 3,461 千円

2目 予防費

- 予防接種費 982,181 千円

平成28年10月から、同年4月以降に生まれた0歳児を対象に、B型肝炎が定期接種化されたことを受け、予防接種対象にB型肝炎を新たに加える。なお、同年4～9月生まれの対象者は、定期接種期間が短いことから、接種期間を最大6ヶ月延長する。

◇B型肝炎予防接種事業 70,684千円

- 結核検診事業 1,235 千円
- 健康増進事業 537,120 千円

◇受診率向上対策事業 【新規】 1,933千円

がん検診未受診者を対象として、ハガキによる個別勧奨を実施するなど、受診率向上を図る。

◇胃がんリスク検査事業 9,452千円

胃がん検診の受診率向上を図るため、胃がんリスク検査対象者を、現在の41歳から、46歳・51歳にも拡大する。

- 結核公費負担医療費給付事業 22,262 千円
- 感染症予防対策事業 6,288 千円
- 感染症発生動向調査事業 5,624 千円

○ 特定感染症予防対策事業	8,737 千円
---------------	----------

3目 環境衛生費

○ 斎場施設維持補修事業	10,564 千円
○ 斎場周辺環境整備事業	495 千円
○ 衛生消毒事業	8,066 千円
○ 食品衛生指導管理事業	298 千円
○ 市有墓地維持補修事業	13,002 千円

4目 保健センター費

○ 城島保健福祉センター管理運営事業	62,854 千円
○ 北野保健センター管理運営事業	63,050 千円
○ 田主丸保健センター管理運営事業	7,517 千円
○ 南部保健センター管理運営事業	5,259 千円

[2項 清掃費]

1目 清掃総務費

○ ごみ減量・リサイクル市民活動支援	29,312 千円
○ 産業廃棄物適正処理推進事業	10,502 千円

2目 塵芥処理費

○ 上津クリーンセンター長期包括委託	680,758 千円
○ 宮ノ陣クリーンセンター管理運営業務委託	294,806 千円
○ 焼却灰(主灰)セメント化委託	309,314 千円
○ 塵芥焼却関連一部事務組合負担金	552,045 千円
・うきは久留米環境施設組合	335,022 千円
・甘木朝倉三井環境施設組合	208,519 千円
・八女西部広域事務組合	8,504 千円
○ 上津クリーンセンター改修事業	1,364,734 千円

長寿命化計画に基づき、上津クリーンセンターの第2期改修工事(平成28年度～29年度)を行い、長期にわたり安定した施設運転の継続を図る。(平成28年度～29年度 継続費 2,375,000千円)

<改修内容>

◆第1期改修工事 平成23年度～24年度(電算制御システム・ボイラー過熱管等)

◆第2期改修工事 平成28年度～29年度(ごみクレーン・灰クレーン等)

- 埋立地関連地域環境整備事業 14,281 千円
- ごみ減量・分別リサイクル推進事業 1,176,176 千円

ごみ減量と限られた資源の有効活用をより一層促進し、循環型社会を構築する。	
◇可燃物収集運搬業務委託	563,679千円
◇資源ごみ収集運搬業務等委託	372,755千円
◇粗大ごみ・特別収集受付及び収集運搬業務委託	59,322千円
◇収集容器配布回収等委託	75,246千円
◇古紙・布類回収事業費補助金	23,205千円
◇廃棄物減量等推進員報酬	37,440千円
◇分別推進事業費補助金	24,536千円

- リサイクル品利用促進事業 10,895 千円
- 指定袋制度 230,575 千円
- 北部一般廃棄物処理施設地域環境整備事業 64,662 千円

3目 し尿処理費

- し尿処理事業 365,354 千円
- ・うきは久留米環境施設組合負担金 64,212 千円
 - ・両筑衛生施設組合負担金 27,606 千円
 - ・清掃事業協同組合助成事業 1,620 千円
- 旧し尿処理施設撤去事業 5,330 千円

[3項 環境対策費]

1目 環境対策総務費

- 環境まなびのまちづくり事業 13,196 千円

地球環境問題の現状や、持続可能な社会の構築に向けて求められている取り組みの必要性について、市民や事業者理解を深めてもらい、主体的な環境配慮行動と各主体の協働による環境配慮行動を促進することを目的に、環境学習・啓発事業を実施する。	
◇環境フェア	3,734千円
◇小中学生向け「地球環境・エネルギー」教室【新規】	137千円
◇環境教室	548千円
◇自然観察会	295千円
◇生物多様性啓発事業【新規】	61千円
◇市民団体との協働事業【新規】	86千円
◇生ごみリサイクルアドバイザー派遣事業	422千円
◇環境交流プラザ エコ体験講座・イベント	1,849千円
ボランティア育成	960千円
情報発信等	273千円

○ 環境美化促進事業	2,379 千円
・環境美化ボランティア推進事業(くるめクリーンパートナー)	2,146 千円
○ 環境負荷低減行動推進事業	9,957 千円
・地球温暖化対策実行計画策定	8,186 千円
○ 環境関連産業支援事業	1,456 千円
○ 新エネルギー政策推進事業	7,183 千円
・エネファーム設備導入費補助金	7,000 千円
○ 自然環境の保全と共生事業	417 千円
○ 防犯灯設置推進事業	71,001 千円

2目 公害対策費

○ 生活排水処理事業	87,221 千円
・合併処理浄化槽設置整備事業費助成	75,372 千円
・合併処理浄化槽維持管理費助成	10,570 千円
○ 公害対策事業	34,560 千円
○ 特定地域生活排水処理事業特別会計繰出金	76,000 千円

※特定地域生活排水処理事業特別会計については71ページに掲載

[4項 上水道費]

1目 上水道費

○ 水道広域化事業	324,168 千円
・福岡県南広域水道企業団負担金	305,697 千円
・三井水道企業団負担金	18,471 千円
○ 水道料金均衡化事業	21,017 千円
【新規】 水源かん養基金積立金	50,000 千円

◇◇◇ 5 款 労 働 費 ◇◇◇

[1項 労働諸費]

1目 労働諸費

多様な人材が活躍する労働環境の整備

- (職)久留米地区職業訓練協会助成 26,105 千円
- 特定求職者雇用対策事業 12,077 千円
 - ・障害者就業支援事業 4,637 千円

- 雇用・就労推進事業 21,082 千円

次代を担う若い世代の地元企業への就労促進や働きやすい職場環境の整備などを図るため、産学官金労一体となって、地元企業の魅力発信や働き方改革の推進などに取り組む。

- ◇インターンシップに向けての企業説明会 【新規】 1,588千円
- ◇社外同期づくり「シェア研修」事業 【新規】 779千円
- ◇「働き方改革」推進気運醸成事業 【新規】 303千円

- 技能奨励者・雇用優良事業所表彰事業 1,277 千円

- 若年者雇用安定促進事業 5,035 千円

福岡県若者しごとサポートセンター筑後支部にキャリアコンサルタントを1名配置し、相談支援体制の充実を図る。

- ◇若年者就職支援事業 5,035千円

- 労働相談の充実 5,919 千円

- ◇キャリアコンサルタントなどの就労サポーターによる長期求職者等への支援を行う。 5,919千円
- ◇就労サポーター事業

- ワーク・ライフ・バランス推進事業 4,200 千円

従業員の仕事と家庭の両立を支援するため、ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組む企業に対し、多様な勤務形態の導入や研修などにかかる経費の一部を助成する。

- ◇ワーク・ライフ・バランス推進助成金 4,200千円

- (公社)久留米広域勤労者福祉サービスセンター助成 6,576 千円

- 勤労者等貸付金事業 42,100 千円

- 勤労者福祉推進団体の指導育成 2,261 千円

- 中高年齢労働者福祉センターの管理運営 43,622 千円

- 同和対策事業 1,081 千円

高齢者の社会参加・参画の推進と生きがいづくり

- | | |
|-------------------------------|-----------|
| ○ (公社)久留米市シルバー人材センター助成 | 42,699 千円 |
| ・ (公社)久留米市シルバー人材センター西部出張所解体工事 | 8,252 千円 |
| ○ 高齢者の現役活躍促進事業 | 404 千円 |

男女の自立と男女共同参画の推進

- | | |
|--------------------|----------|
| ○ 女性労働者の活躍促進事業 | 2,366 千円 |
| ・子育て中の人のための相談カフェ事業 | 1,261 千円 |

2目 勤労青少年ホーム費

- | | |
|------------------|-----------|
| ○ 勤労青少年ホームの管理運営 | 43,727 千円 |
| ○ 勤労青少年ホーム維持補修事業 | 7,682 千円 |